

業績のハイライト（個別情報）

平成18年9月期中間決算について

事業の概況

当行の業況と課題について

平成18年度上半期のわが国の経済は、アメリカや中国を中心とした海外経済が拡大する中で緩やかに拡大しました。また、当行の営業基盤である宮城県内の経済は、生産面で緩やかな上昇の動きが見られたほか、個人消費も底堅く推移し、全体として景気は緩やかに上昇しました。

このような環境のなか、当行では平成18年4月に新中期経営計画「好品質計画」をスタートしました。本計画では、宮城県に特化した地域金融機関として「当行グループだからできる金融サービスの提供」を目指し、「営業体制の再構築」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」の3つのプロジェクトに取

り組んでまいりました。

近年、宮城県とりわけ仙台都市圏での金融競争環境が厳しさを増すなか、当行では営業力の強化を重要課題の一つとして位置づけております。地元企業の皆さまへの提案営業を強化するとともに、お客さまの資産運用ニーズに的確にお応えできるよう商品構成や行員教育の充実に取り組んでおります。併せて、法令等遵守態勢・リスク管理態勢の強化も重要な課題であり、平成18年5月の取締役会における内部統制システム構築の基本方針の決議に基づき、健全な業務運営の確保に向けて内部管理態勢の強化に取り組んでおります。

■主要な経営指標等の推移

		平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	百万円	8,891	9,104	9,982	18,037	18,894
経常利益	百万円	1,062	1,245	773	1,885	2,439
中間又は当期純利益	百万円	895	828	425	1,286	1,444
業務純益	百万円	1,395	1,477	1,356	3,692	3,330
コア業務純益	百万円	1,421	1,504	1,137	3,481	3,343
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	22,149	25,863	24,643	23,934	25,234
総資産額	百万円	782,118	781,420	791,936	757,236	782,750
預金・譲渡性預金残高	百万円	744,081	739,162	750,994	717,364	740,829
貸出金残高	百万円	495,461	506,809	512,614	500,695	504,362
有価証券残高	百万円	188,512	184,222	197,361	181,626	196,236
1株当たり純資産額	円	2,921.29	3,412.44	3,252.29	3,157.29	3,328.46
1株当たり中間又は年間配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
1株当たり中間又は当期純利益	円	118.13	109.28	56.14	169.61	189.22
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.42	8.51	8.76	8.33	8.69
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	748（251）	740（259）	734（263）	744（254）	730（260）

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成18年9月期中間配当についての取締役会決議は、平成18年11月8日に行いました。
3. 潜在株式調整後の1株当たり中間又は当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
4. 純資産額は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）が適用されたことに伴い、平成18年9月から従前の「資本の部」に代えて「純資産の部」の合計額を記載しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間又は当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間又は当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 従業員数については、他社出向者、嘱託及び臨時雇員を除いて掲載しております。

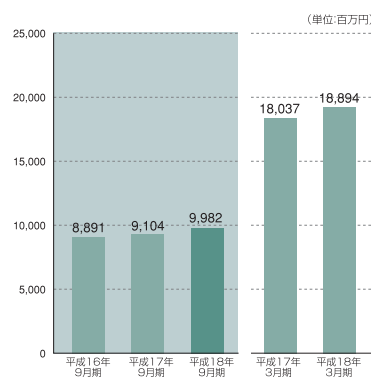
損益の状況について

経常収益は99億82百万円(前年同期比9.6%増)となり、経常利益は7億73百万円(前年同期比37.9%減)、中間純利益は4億25百万円(前年同期比48.6%減)となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は11億37百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

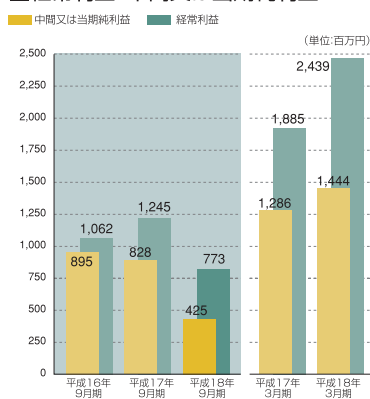
経常収益は、資金運用収益の増加や国債等債券売却益の計

上により増加しました。一方、コア業務純益は、日本銀行のゼロ金利政策解除にともなう資金調達費用の増加により資金利益が減少したことに加え、ATM手数料等の役務取引等利益が減少したことなどから減益となりました。経常利益と中間純利益は、コア業務純益の減少や貸倒償却引当費用の増加などにより減益となりました。

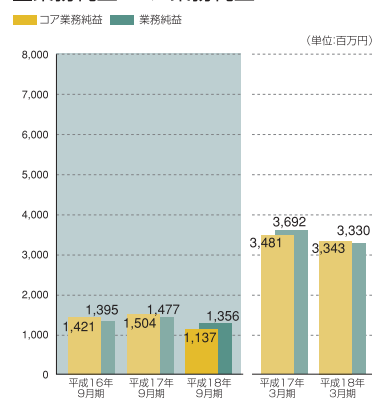
■経常収益



■経常利益・中間又は当期純利益



■業務純益・コア業務純益



※コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び債券売却等の損益を控除した金額をいいます。

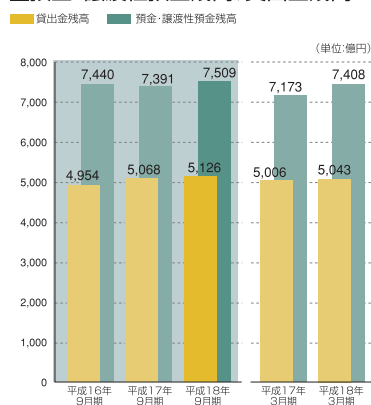
預金・譲渡性預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率について

預金・譲渡性預金残高は、7,509億94百万円(前年同期比1.6%増)となりました。法人預金及び公金が減少したものの、主力の個人預金は平成18年9月末残高で5,569億92百万円(前年同期比3.2%増)と堅調に推移しました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが減少したものの、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから5,126億14百万

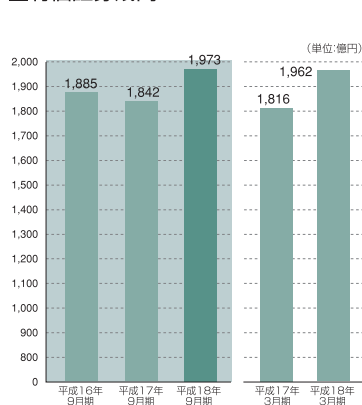
円(前年同期比1.1%増)となりました。

有価証券残高は、市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注した結果、1,973億61百万円(前年同期比7.1%増)となりました。単体自己資本比率(国内基準)は、前年同期比0.25ポイント上昇し8.76%となりました。

■預金・譲渡性預金残高、貸出金残高



■有価証券残高



■単体自己資本比率(国内基準)

